

Title	J・A・ポンシユン著『社会変動分析の再考察』：社会学的研究
Sub Title	J.A. Ponsioen, The analysis of social change reconsidered, a sociological study Monton & co., the hague, first printing : 1962, srcond printing: 1965, 170 pp
Author	川合, 隆男(Kawai, Takao)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1967
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.40, No.1 (1967. 1) ,p.141- 148
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19670115-0141

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

紹介と批評

J.A. Ponsioen,

The Analysis of Social Change

Reconsidered, A Sociological Study

Mouton & Co., The Hague, first printing: 1962,

second printing: 1965, 170 pp

J・A・ボンシユン著

『社会変動分析の再考察』

——社会学的研究——

(一)

一般に社会の変動に対するわれわれの理解の仕方は極めて複雑である。われわれ自身が今日の變動的状况そのものさなかにあつて、その變動の大きさ、深さ、方向について驚き、よろこび、嘆き、時には諦めつつその不安に脅えているのである。一体社会の變動、動態に一般的な規則性、法則性があるのだろうか。よしんばそれらが存在するものであるとしても、われわれは今日の社会においてそれらを如何にして把握することが可能であろうか。把握するにどれだけの方法なり尺度をもち合せているのだろうか。しかし、一

般的な規則性、法則性の存否に拘らず、われわれが變動の激流に身を沈め、なせるままにゆだねていることは許されない。社会学をはじめ諸科学において社会の變動に主要な関心が集中されてきているのは故なしとほしない。

本書はオランダの社会学者J・A・ボンシユン教授の手になるもので、本書のねらいは表題にみる通り従来多くは社会学の分野で展開されてきた社会變動についての主要な諸理論を再検討してみることにある。また本書自体はオランダのハーグにある社会問題研究所(Institute of Social Studies)での経済学者、行政学者、社会学者などの参加した社会變動の研究のためのプログラムの一成果として公刊されたものであり、著者ボンシユン博士は同研究所所属の教授で社会学、社会福祉政策を専攻している学者である(著者ボンシユン教授についてはいまのところ十分なデータを持ち合せていない)。彼が社会学における立場を、分析科学としての社会学は同時に「社会療法(social therapy)に対する基礎を準備する」(一九頁)ところに求めていることは注意されてよい。

まず、初めに本書での著者ボンシユン教授の社会變動に対する基本的な考え方を理解しておかなければならない。社会變動の研究が今日の社会学において一つの「流行的な」研究領域となりつつあるのは疑いない。内容はともかく「社会變動」をとりあげない社会学既論書は殆んどないと云つていい。事実、人間の社会生活においては移動と変化が内在しており、今日のようにますますそれらの移動と変化が激しく、速く、かつ拡がっていき、断片的にもそのことが

人々によつて意識されるという状況にあつては、社会変動の研究に對して一層の関心が向けられ研究が促進されるに至るのは必然である。しかしながら、従来の社会変動論、変動研究は社会の動態について特定の選択されたデータに基いてのみ論評の一般的觀察をなし、あるいは個人的觀察を試みてきた。社会変動の理論家はそれらの觀察なり觀察を得るために、既存の社会学的概念を用い、また新しい概念を組立ててめいめいが各自の理論をもつところとなつた。著者ボンシュン教授はこれらに對して静態的な概念用語しか持ち合せない科学は死んだ科学であるとして現代における社会変動研究の意義を強調する。そのためには性急な結論は避けて、ともかく今日まで展開されてきた主要な諸理論を徹底して再評価、再検討してみようとしたのである。従つて、本書においては目新しい結論や意見はない。しかし、かえつてそれだけに社会変動研究全体の動向を知るところが多い。同時にボンシュン教授は「今日社会変動は単に起るだけでない。社会変動は必要とされ、刺激され、かつ計画されるものである」(二六一頁)という認識に立つてゐるのである。

(II)

さて、ボンシュン教授が本書で検討している社会変動についての諸理論は次のようなものである。即ち、(一)包括的全体としての總体的社会の動態をとりあつた諸理論(第一章)、(二)特殊な諸概念を使用することによつて總体的社会の動態を分析しようとする諸理

論(第二章)、(三)一般法則あるいは規則性によつて總体的社会の動態を説明しようとする諸理論(第三章)、(四)動態過程を促進する行為者にもとづいて總体的社会の動態を説明しようとする諸理論(第四章)、(五)発動者と考えられる特殊な副次的諸過程に焦点をあてて社会の動態を説明する諸理論(第五章)の五つの諸理論について説明を試みかつ検討を加えている(傍点いづれも筆者)。

これらの諸理論のうち、たとえばコント、スペンサー、テンニース、デュルケーム、マルクス、オグバイン等の変動論は社会変動をいう時には必ずといつていい程と上げられ比較的知られてゐるが、ここでも彼等については割愛することなくボンシュン教授に従つて等しくとり上げ、以下章順にみていくことにする。

第一章「包括的全体としての總体的社会の動態をとりあつた諸理論」この章では包括的全体として把握された社会そのものの歴史的变化、あるいは構成原理的な変化という巨視的な観点から社会変動を理解しようとする諸理論がとりあげられ、具体的には(i)テンニースやデュルケームの変動論、(ii)歴史的な段階論、(iii)合理的過程への推移として捉える理論の三つが論じられてゐる。

F・テンニース(Ferdinand Tönnies)のゲマインシャフト(本質意志、Weenwille)に基く共同社会からゲゼルシャフト(選択意志)Kürwilleに基く利益社会への変化、E・デュルケーム(Emile Durkheim)の特に社会的分業のあり方から機械的連帯による未開社会(あるいは環節的社会)から有機的連帯に基く現代社会(分化的社会)への变化(しかし、デュルケームの場合、一方から他方への変化というより

連続体の両極にある二類型として理解した方が妥当であることは著者も認めている)は、帰するところ、変遷過程を説明するというより比較静態学に留るものであり、西欧社会の過去と未来を描くか(テンニース)、いきなり人類全体のそれらを描くか(デュルケム)をなすにとどまつているという。しかし、比較分析の方法をわれわれに教えている点で重要である。

従来多くの社会学者は社会の変動を段階という設定によつて歴史的な展開に即して具体的に把握してきた。オーギュスト・コント(August Comte)(神学的・形而上学的・実証科学的段階)、『マルクスの発展段階論』、マンハイム(Karl Mannheim)(伝統的・競争的・計画的段階)、リースマン(D. Riesman)(伝統志向型・内部志向型社会)、更には先のテンニース、デュルケムなどをその代表的な学者としてあげることができよう。ここではボンシュン教授はこれらの段階論を打ち立てるに至る根拠を問題として各々が限られた視点から段階を設定し、その対象とされた社会がやはり西欧社会か人類社会一般に向けられていたと指摘する。そうした意味からウェーバーのいう「理念型」概念のもつ意味を検討し、より多くの選択肢の組合せから全体社会についての理念型を作り上げようとした学者として、T・パーンソズ(Talcott Parsons)(彼は両極的な類型設定に反対して、社会的価値志向に基づく選択肢(a)普通主義―特殊主義、(b)身分主義―業績主義、(c)自己志向―集団志向、(d)感情性―感情中立性、(e)拡散―分化、の選択肢あるいは「パターン変数」の組合せから諸類型を構成していく)、『G・ギルヴィチ(George Gurwitsch)(政治的、経済的な組織

原理に基いて、呪術的宗教的・神政的カリスマ的・族長的・封建的都市國家的・領土國家的・現代社会の類型設定)の二人を引き合いに出しているけれども、変動の動態的側面を理解する上で不十分であるとす。更に著者はスペンサーの社会進化論、エスピナス(Espinas)の動物社会論、一連の継続的な諸段階とそこにおける推移の性格をより経験的に把握しようとしたR・レッドフィールドの研究を論じ、彼自身の一つの仮設的な試みとして縦軸に一八からなる社会の構成要素、横軸に発展の一連の五段階(mythical, traditional, patternistic, competitive, security oriented)を置いてそれらの組合せから社会的社会の動態を理解しようとする図式(三六一―三七頁)を提示している。著者のこの試みによつては、いかにも繁雑な説明を加えるだけとなり社会変動の動態的性格を適確に理解し得るのかという疑問をもつが、段階論と類型論の長短を一つの図式の上でなんとか活用しようとする努力がうかがえるのである。そして、彼自身は、こうした図式を描いた後で、社会変動の研究において、変動の発動者(prime movers)に注意すること、当該社会の現段階において作用し葛藤しているさまざまな類型について研究を試みること、さまざまな緊張をひき起す革新(Innovation)に対する関心がどのようであるかに注意すること、更に比較分析の方法をとること等の必要性を説いている。これらの指摘は社会変動研究の現状に照らして、極めて適切であると思う。

また、社会の変動を合理性の追求に求めて考えることについては著者は否定的な評価しか加えていない。

第二章「特殊な諸概念を使用することによつて総体的社会の動態を分析しようとする諸理論」ここではオグバーンの文化遅滞(cultural lag)、他の人々になる文化変容(acclimation)、安定と制度(geotrially and institutions)、アノミー(anomie)といつた諸概念を用いて社会の動態を把握しようとする諸理論をとり上げてゐる。「知識が前進している限り科学的な概念用語を創り出すこの過程は決して止ることがない。……概念用語が静止的である科学は死せる科学である」(四四頁)という認識に立つて、こうした諸概念を検討するに際しても当面する課題に従つて動態的な概念用語、分析用具の展開の必要を説いている。

物質文化と非物質文化の発展において後者の前者に対する適応力が次第に欠如し全体の均衡がくずれる現象をW・F・オグバーンが文化遅滞の概念でとらえたが、この文化遅滞現象は彼が合衆国において理解したと同じようにはアフリカにおいても現われる筈はない。物質文化、非物質文化の関係が逆になつて遅滞現象を指摘することも可能だからである。しかし、文化の異つた部分の遅滞という指摘は社会の動態を説明していく上で有効なものであり、その社会の内部的な緊張状態、統合の度合等を見出す上でも、またその遅滞(lag)、間隙(gap)が文化内の内側からのものだけでなく外部社会からもたらされた場合についても有効な概念となり得ることは疑いない。少くとも現代社会においては他の社会からの影響による当該社会の変化が変化のますます重要な原因の一つになつており、文化変容の概念を用いたクロス・カルチュラルな影響の性質、結果等の研

究はそれだけに重視されてくるわけである。

社会的・文化的構造の各構成要素間の緊張、矛盾乃至不一致はその社会の変動にとつて大きな圧力となるものであるが、このことはR・マートン(Robert K. Merton)が文化的目標の強調とその制度的規範の衰退過程のうちにとらえた、所謂アノミー(無規制状態)の概念が展開されてくる課題に他ならない。従来アノミー概念は犯罪的あるいは非社会的行動を示すのに主に用いられてきたが、マートンはこれをもつと広い概念として使用している。その場合、マートンが主に逸脱的行動の比率や個人的適応様式の類型について論じているのに対して、著者は更に集団の次元においてもよりダイナミックに分析を進めることの必要を指摘している。

第三章「一般法則あるいは規則性によつて総体的社会の動態を説明しようとする諸理論」前出の第一、二章に対して、ここでは歴史的法則性乃至社会変動の規則性に関する問題が論ぜられ、K・マルクス、A・トインビー(A. Toynbee)、P・ソローキン(P. Sorokin)といつた学者の研究がとり上げられる。

マルクスの研究について殊更繰り返すまでもないが、著者ボンツェン教授は特に非西欧社会における階級現象と工業化のあらわれ方について少しく触れている。「階級」「階級意識」「階級的連帯」といつた概念による把握は過去一世紀半の西欧社会の動態の分析にとつては極めて実り多いものとなつたが、かと云つてその時点での凡ゆる社会的人間的現象、凡ゆる科学的な発展を理解する鍵であると云つては云い過ぎになる。非西欧社会については、他の人々によ

つても指摘されているように、階級区分はしばしば経済活動の基準よりも全く違う基準に沿つてなされ、人種乃至部族、教育、宗教に基いてなされるのであり、こうした異つた利益集団の作用・反作用過程が多分にそれら社会の動態を構成しているのである。従つて、予見される規則性を見出すことは難しいし、また工業化に対する社会的文化的諸条件のかかわり合い方も異なり、マルクスの体系のうちにそれらの答えを求め得るかどうか疑問にされるのである。

トインビーとソローキンの研究は、マルクスとは違つた視角から諸文明・文化の生成、発展、解体等に見られる規則性を探求しようとした。勿論、両者においては異なる。トインビーは歴史にあらわれた二一の文明の研究から、文明の成長、挫折、解体(ヤがては消滅)という三段階の法則が見い出されることを指摘し、それらを特に文明と文明の「出会い」(encounter)、「挑戦と応戦」、「エリートあるいは創造的な少数指導者」、「内部的なプロレタリアート」、「外部的なプロレタリアート」等の諸概念を用いて記述していることは興味深い。反論はひとまずおくとして、社会変動研究の上で示唆に富んでおり、なかでも変動の決定論も非決定論をも共に避け変動要因を「原因」として求めるのではなく、「挑戦」として求めていることは教えられるところが多い。

この領域でのソローキンの研究はトインビーの研究の批判に向けてられているのが多いのであるが、彼は文化(トインビー等のいう文明)を必ずしも一元的な統一体とは理解せず、それを「システム」

と「スーパー・システム」からなり(現象的な形では物質的、行動的、イデオロギー的の三つの層がある)、イデオロギー的なスーパー・システムには「理念志向的」、「理想主義的」、「感覺的」の三つの統合類型があるとして、トインビー等が捉えた如く文明の成長、挫折、解体の段階を一樣に把握することには反論する。また、文化現象の発展(変動要因)を説明するのにどちらかといえば、原因―結果関係よりも挑戦―応戦の関係を求めるのであるが、集合体のバイタルな要求(needs)に求めているようである。

第四章「動態過程を促進する行為者にもとづいて総体的社会の動態を説明する諸理論」ここでは社会変動の実際の担い手(agent)について、そのリーダーシップ、権力、エリートと大衆等をめぐる諸理論が検討される。

マックス・ウェバーの伝統的、カリスマ的、合理的という三つの権威類型及びその推移。カール・マンハイムの、変革期の危機的状况における人間と社会を模索して必要な限りでの社会の計画と個人的自由の調和をはかるうとする試み、その際の担い手である文化的エリート(文化の伝統性のうちに育まれ、動揺なき知識人であり社会の実質的合理性の担い手である)についての論及。ジェームス・バーナムの『経営者革命』(一九四一年)で展開された現代産業社会における経営者の社会におけるリーダーシップとその一層の強化。更にエリート諸集団(職業的政治家、経済指導者、宗教的・教育的・文化的エリート等)に関する分析などが具体的にとりあげられ、著者によつてこれらば社会の変動に依存して(あるいは社会の変動に促さ

れて)出現してくるリーダーシップの諸問題として論ぜられてい
る。

逆にリーダーシップが社会変動を促すという独立変数としてのリ
ーダーシップについては、パレットのエリート周期論(集合体の永
続をはかる力と新たな結合を求める力の作用、反作用による均衡の周期
がとりあげられる。これに対しては著者はパレットのエリート周期
論がわれわれの主要な問いである一体誰れが社会を変革するのか?
に充分に答えるものではないとする。以上のリーダーシップをめぐ
る諸問題の検討を通して、著者は用語、概念の混乱(Leaders, auth-
ority, elite, managers)があり、われわれが必要としている実際のな
問いに答えていないという。そこで著者は異つた諸水準での諸集団
のリーダーシップに関する経験的研究の必要を説き、更に諸水準の
革新者(innovators)・移住者・移民者(migrants, immigrants)・マ
ージナル・マン(marginal man) (このマージナル・マンの類型のうち
は後進諸国の例にみられる外国留学をした人を含めた文化的エリートや
専門技術者なども考察される)について論じ、最後に「革新者」の研
究の論理的な枠組として次の三つをあげる、即ち(a)「革新」が導入
される以前の社会、支配的(重要な)諸集団の状況について、(b)そ
の「革新者」一人・役割・機能について、(c)更に「革新」が受容さ
れる仕方及びその社会について、の各々の研究がなされるべきこと
を説いている。

第五章「発動者と考えられる特殊な副次的諸過程に焦点をあてて
社会の動態を説明する諸理論」(ここでは発動者(prime mover)とし

ての(1)人口学的変化、(2)都市化、(3)工業化という三つの過程と社会
変動の関係が論じられ、特に工業化と社会変動の関係についてはか
なりのページが費されており著者の主要な関心がこのあたりに向け
られているのを知るのである。

まず、人口現象の分析についてであるが人口現象の社会、その構
造、文化に与える衝撃に関する社会学者の見解、ここではデュルケ
ームの人口増加と分業の関連、トインビーが云う人口増加と文明に
対する挑戦、マートンの人口増加と逆機能の問題等がとりあげられ
る。これに対して著者はこれらの見解はアブリアリな主張であり経
験的な一般化ではないとして、人口現象(人口学的変化)の社会変動
に対する関係においては発動者としてではなく相互依存的な変数の
一つとして考えるべきであるとする。都市化が社会変動の発動者で
あるのかどうかという論議は工業化の問題とからみ込んでいるので
実際には難しい。都市化そのものの考察はともかくとして、機能的
側面から考えてみるなら都市は社会的諸機能を果す上で常に先頭に
立っていることだけは疑いない。しかし、むしろ、今日の社会にお
いては工業化の及ぼす諸々の影響こそ当面の課題とならなければな
らないと主張する。

ところで著者は、工業化と社会変動の関係については相互依存的
ではあるとしても一応工業化を全体的な文化的社会的変化の発動者
として捉え、論を展開している(人間関係における変化、社会の構成
における変化としての社会変動は多分に技術的变化の結果である)(一
二二頁)。工業化とは工業主義(1)専門的分業、(2)肉体労働に代る機械

の使用、(3) 蒸気、電気、放射能、核力といった機械的エネルギーの活用)の導入、拡大の過程であり、それは分析のために二つの過程に分けられる。即ち、「自生的過程 (autonomous process)」と誘導的過程 (induced process)」とである。自生的過程とは工業化が既存の文化的基盤と用意から成長してくる過程を指しており、他方誘導的過程とはそうした基盤乃至用意をもたずに統治者あるいは植民者によつて工業化が導入された場合をいう。そして、これら二つの過程について、最初に諸変化が人々の間の生産上の諸関係においてもたらされると考え、次にこれらの諸過程 (変化) による一次的な社会的影響、例えば著しい都市化、水平的及び垂直的移動の増大等を取り扱い、第三にそれらの二次的影響、例えば家族生活の変化、他の社会的諸制度の変化等が考慮されるという分析図式を設けて論を進めている。従つて、工業化の自生的過程と誘導的過程とにおいてあらわれる諸変化、変化の仕方は同じではない。誘導的過程について論述が比較的短いのは残念であるが、これはむしろこの方面の研究が限られており、資料に乏しいがためと思われる。誘導的過程の多くは後進諸国、新興諸国にみられるわけで、こうした国々についての研究が一層活発に行われることの必要を痛感させられる。ともかく、ここで著者が工業化について二つの過程を設定して分析を試みたことは今後の研究の上で極めて示唆に富むものであるといえる。

(三)

以上、著者ボンシュン教授が社会変動に因する諸見解を検討し同

時に彼自身が主要な関心を示しているところを概観してきた。これらによつても明らかなように、著者自身が社会変動について積極的に独自の理論を展開しているわけではない。本書の意図は、初めに記した如く、従来の社会変動研究の成果を検討し吸収するところにあつたのである。

彼自身は第六章「結論」の部分で次のように要約している。従来の変動論を概観して (i) 世界の一定部分 (「西欧社会」) における歴史的变化をとりあつた諸理論—テンニース、デュルケーム、ギェルヴィツチ、トインビー、ソローキン、マルクス、マンハイム、バーナム等。(ii) 一般理論としての展開—パレット、ウエーバー、パーク等。(iii) 社会変動を分析するための単純な概念具 (a simple tool) の展開—オグバーン、マートン等の三つに大別した後で、ここでは択一的な結論を出すことはせずに社会変動の分析にあつてはむしろその所与の社会の変動分析に適した理論を活用展開して分析を進めることの必要を説いている。読者によつてはこれでは物足りない印象を受けるかもしれないが、社会変動研究の従来成果、現状に照らせばまさにボンシュン教授の指摘こそ適切なものではあるまいか。一足飛びに一般理論を構築することは到底不可能であるし、かといつて主に西欧社会の歴史的经验や思潮のみによつて導かれた理論、分析枠をそのまま当該社会に適用することも間違ひである。むしろ、個々の当該社会の変動についての、また個々の具体的な諸課題についての動態的分析こそが現在の時点においては一層必要なのである。著者が云う「今日、社会変動は単に起るだけではない。社会変動は

必要とされ、刺激され計画されるものである」ということもこの意味において、彼の主張していることが一層明らかとなるのである。

筆者は以上のような感想に加えて、社会変動分析で変動における「緊張」(strain)に関する視点が重要であることを指摘しておきたい。このことは著者自身も全く無視しているわけではないが、変動の諸過程の分析に重点がおかれておつて、変動の過程における「緊張」、あるいは「緊張」が変動を生み出す側面といったことは比較的看過されているといえる。従つて、工業化の分析にしてもその因果的分析にとどまらずに、同時に Challenge-Response の関係からも分析される必要がある。ボンシュン教授のいう工業化の誘導的過程は同時に当該社会にとつては全体社会のレベルでの外から衝撃としてもたらされた「緊張」の動態に他ならない。このように考えてくると、外国の圧力、戦争、人口増加、技術の発達、革新、生産関係の変化、階級闘争、価値観の葛藤、災害等、その他のいずれの外的、内的原因によるものであれ、緊張、緊張に対する反作用、更にそれらに対する統制といった動態は全体社会レベルにおいてみられるだけでなく、個人や集団の次元においても役割の葛藤、役割期待のズレ、不明確性、価値観の混乱、更にマートン等のいう文化的目標の強調と制度的規範の衰退過程等々のうちに捉えることができる(従来より「緊張」「葛藤」「闘争」といったことは社会学の重要な研究課題の一つであつた筈である)。従つて、ここでは紙数の都合で十分に論ずることはできないが、緊張、緊張に対する反作用、それらに対する統制の動態について、一定の歴史的時点においてそのレベル、領

域、大きさ、強度、時間、焦点等の分析が試みられることによつて社会変動分析はより有効に展開されるに至るであろうことを指摘するととどめる。

ともかく、戦後においても社会変動研究への関心が一層喚起され、かつて広く日本社会学会や世界社会学会議(第三回大会・阿姆斯特ダム)でも共通課題としてとりあげられ諸見解が提示された(『社会学評論』特集―社会変動第三九・四〇号、一九六〇年、Transaction of the Third World Congress of Sociology, vol. 1, International Sociological Association, 1956, general theme, Problems of Social Change in the 20th Century)。しかし、実際には必ずしも大きな成果をあげなかつたとしても、それらの延長線上に、技術の余りにも著しい発展、変化の不均等、急速な社会変化、近代化(近代化論)、後進諸国の進出問題といった現実の諸現象に促されて、いままた再び社会変動研究の必要が益々指摘され、多くの研究が続々と発表されている。本書はまさにそうした研究動向の中で生まれ、一まず従来の研究成果を包括的に再検討、再評価していこうという意図のもとに公刊されたものである。筆者はその意味では本書が社会変動に関心を抱く人にとつては必読に値する書であると考える。(一九六六年十月)

(川合 隆男)

付記―著者ボンシュン教授からの私信によると、著者は一九一一年オランダに生れ、初期には哲学、神学を学んだが、現在前記社会問題研究所の副学長 Deputy Rector をつとめ、また一九六四年よりオランダ社会学会会長でもある。